



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 松田 譲  
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL(03)3282-0009  
 氏名 花井 哲郎  
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	228,607	20.0	22,705	18.2	21,778	23.9
16年3月期	285,867	2.9	19,202	57.2	17,584	53.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	12,975	518.5	30	20	-	6.6	7.1	9.5
16年3月期	2,097	68.8	4	75	-	1.1	5.5	6.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 427,747,650株 16年3月期 431,608,303株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年3月期	10	00	3	75	6	25	4,258	33.1	2.2
16年3月期	7	50	3	75	3	75	3,229	157.9	1.7

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	297,318	197,097	66.3	465	66
16年3月期	313,098	195,195	62.3	453	28

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 423,145,718株 16年3月期 430,528,601株  
 期末自己株式数 17年3月期 11,097,837株 16年3月期 3,714,954株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	100,000	8,500	3,500	5	00	-	-
通期	200,000	16,000	8,000	-	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

## 貸借対照表

区分	注記 番号	第 81 期 (平成16年3月31日)		第 82 期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,738		25,239	
2. 受取手形	(注3)		18,972		11,805	
3. 売掛金	(注3)		77,793		65,436	
4. 有価証券			—		999	
5. 商品			8,958		9,508	
6. 製品			14,340		11,874	
7. 副産物			1		1	
8. 半製品			3,095		3,634	
9. 原料			3,851		3,193	
10. 容器			338		314	
11. 仕掛品			3,418		4,275	
12. 貯蔵品			962		1,064	
13. 前渡金			89		40	
14. 前払費用			464		428	
15. 繰延税金資産			5,561		5,713	
16. 関係会社短期貸付金			22,863		12,483	
17. 未収入金	(注3)		2,867		2,873	
18. その他			940		2,040	
貸倒引当金			△24		△21	
流動資産合計			178,236	56.9	160,907	54.1
△17,328						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		71,206		70,513		
減価償却累計額		43,589	27,616	44,761	25,752	
(2) 構築物		20,380		19,535		
減価償却累計額		14,327	6,053	14,075	5,459	
(3) 機械及び装置		97,092		96,976		
減価償却累計額		85,496	11,595	86,143	10,833	
(4) 車両及び運搬具		523		493		
減価償却累計額		456	66	438	54	
(5) 工具・器具及び備品		24,849		25,337		
減価償却累計額		21,084	3,765	21,747	3,589	

区分	注記 番号	第 81 期 (平成16年3月31日)		第 82 期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(6) 土地			8,824		8,610		
(7) 建設仮勘定			174		668		
(8) その他		835		625			
減価償却累計額		526	308	473	152		
有形固定資産合計			58,407	18.6	55,122	18.5	△3,284
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			12		0		
(2) 借地権			71		65		
(3) 商標権			0		1		
(4) ソフトウェア			49		5		
(5) その他			90		89		
無形固定資産合計			224	0.1	162	0.1	△62
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			41,530		33,957		
(2) 関係会社株式			19,148		30,060		
(3) 出資金			147		3		
(4) 関係会社出資金			1,841		3,052		
(5) 長期貸付金			1,844		1,800		
(6) 従業員長期貸付金			39		29		
(7) 関係会社長期貸付金			7,331		6,915		
(8) 更生債権その他これ に準ずる債権	(注3)		1,328		3,455		
(9) 長期前払費用			563		398		
(10) 繰延税金資産			1,422		1,746		
(11) 敷金			2,443		2,284		
(12) その他			972		1,002		
貸倒引当金			△1,666		△3,397		
投資評価引当金			△715		△180		
投資その他の資産合計			76,230	24.4	81,127	27.3	4,896
固定資産合計			134,862	43.1	136,411	45.9	1,549
資産合計			313,098	100.0	297,318	100.0	△15,779

区分	注記 番号	第 81 期 (平成16年3月31日)		第 82 期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	(注3)		3,188		2,936	
2. 買掛金	(注3)		38,449		24,622	
3. 短期借入金			9,640		10,248	
4. 一年以内返済長期借入金			8		7	
5. 未払金	(注3)		13,475		13,647	
6. 未払費用			3,190		3,388	
7. 未払法人税等			7,642		4,816	
8. 前受金			54		17	
9. 預り金	(注3)		7,862		10,118	
10. 前受収益			3		2	
11. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		931		1,205		
(2) 返品調整引当金		94		52		
(3) 販売促進引当金		795		901		
(4) 固定資産処分費用引当金		1,155	2,976	1,030	3,190	
12. 建設関係支払手形			33		29	
13. その他			48		12	
流動負債合計			86,575	27.7	73,039	24.6
II 固定負債						
1. 長期借入金			28		20	
2. 引当金						
(1) 退職給付引当金		29,755		25,933		
(2) 役員退職慰労引当金		645		683		
(3) 事業整理損失引当金		76		—		
(4) 固定資産処分費用引当金		669		277		
(5) 債務保証損失引当金		—	31,145	17	26,911	
3. その他			154		249	
固定負債合計			31,328	10.0	27,181	9.1
負債合計			117,903	37.7	100,221	33.7
						△13,535
						△4,146
						△17,682

区分	注記 番号	第 81 期 (平成16年3月31日)		第 82 期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	(注1)	26,745	8.5	26,745	9.0	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		43,180		43,180		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1		4		
資本剰余金合計		43,182	13.8	43,184	14.5	2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		6,686		6,686		
2. 任意積立金						
(1) 災害準備金		200		200		
(2) 研究基金		325		325		
(3) 特別償却準備金		68		290		
(4) 固定資産圧縮積立金		2,649		2,957		
(5) 固定資産圧縮特別勘定積立金		835		459		
(6) 別途積立金		85,424		85,424		
3. 当期末処分利益		17,055		26,602		
利益剰余金合計		113,244	36.2	122,944	41.4	9,699
IV その他有価証券評価差額金		14,289	4.5	11,996	4.0	△2,293
V 自己株式	(注2)	△2,266	△0.7	△7,773	△2.6	△5,507
資本合計		195,195	62.3	197,097	66.3	1,902
負債及び資本合計		313,098	100.0	297,318	100.0	△15,779

## 損益計算書

区分	注記 番号	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			285,867	100.0		228,607	100.0	△57,260
1. 製品(含半製品・副産物)売上高			134,283			130,706		
2. 商品売上高			151,584			97,901		
II 売上原価			178,053	62.3		123,751	54.1	△54,302
1. 製品(含半製品・副産物)売上原価								
1. 期首たな卸高		13,977			14,340			
2. 当期製品製造原価	(注5)	40,884			36,074			
計		54,862			50,414			
3. 他勘定振替高	(注1)	3,351			2,099			
4. 期末たな卸高		14,340			11,874			
5. 半製品・副産物売上原価		526			456			
6. 支払特許料		2,839			3,019			
7. 酒税		33	47,269		32	44,148		
2. 商品売上原価								
1. 期首たな卸高		8,566			8,958			
2. 当期仕入高	(注4)	132,956			82,731			
計		141,522			91,690			
3. 他勘定振替高	(注2)	△1,780			△2,578			
4. 期末たな卸高		8,958	130,784		9,508	79,602		
製品(含半製品・副産物)売上総利益			87,014	30.4		86,557	37.9	
商品売上総利益			20,799	7.3		18,298	8.0	
製商品売上総利益			107,814	37.7		104,855	45.9	
返品調整引当金戻入額			124	0.0		94	0.0	
返品調整引当金繰入額			94	0.0		52	0.0	
差引売上総利益			107,844	37.7		104,897	45.9	△2,946

区分	注記 番号	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		2,715		2,492				
2. 販売促進費		8,085		7,360				
3. 販売促進引当金繰入額		795		901				
4. 役員退職慰労引当金繰入額		168		135				
5. 給料		13,339		13,128				
6. 賞与		5,931		6,279				
7. 福利厚生費		4,765		4,258				
8. 退職給付費用		4,359		1,692				
9. 減価償却費		704		527				
10. 研究開発費	(注3.5)	27,003		26,608				
11. 広告宣伝費		923		1,060				
12. 賃借料		2,366		2,096				
13. 旅費交通費		2,780		2,721				
14. 貸倒引当金繰入額		—		0				
15. その他		14,702	88,642	31.0	12,929	82,192	36.0	△6,450
営業利益			19,202	6.7		22,705	9.9	3,503
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		242		77				
2. 有価証券利息		—		0				
3. 受取配当金	(注4)	900		912				
4. 為替差益		—		239				
5. 保険配当金		359		338				
6. 受入賃貸料		241		238				
7. その他		458	2,202	0.8	1,259	3,066	1.3	863
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		261		212				
2. 社債利息		464		—				
3. 有価証券評価損		18		0				
4. 為替差損		504		—				
5. 固定資産移動撤去費		295		210				
6. 固定資産除売却損		353		548				
7. 貸倒引当金繰入額		54		4				
8. たな卸資産処分損		1,322		1,670				
9. その他		545	3,820	1.3	1,345	3,993	1.7	173
経常利益			17,584	6.2		21,778	9.5	4,194

区分	注記 番号	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却関連 益		—			1,364			
2. 投資有価証券売却益		12,998			122			
3. 固定資産売却益	(注6)	3,999			115			
4. 貸倒引当金戻入額		73	17,072	6.0	1	1,603	0.7	△15,469
VII 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		—			1,770			
2. 固定資産処分費用引当 金繰入額		—			277			
3. 臨時償却費		—			164			
4. 関係会社株式評価損		—			91			
5. 固定資産売却損	(注7)	—			59			
6. 債務保証損失引当金繰 入額		—			17			
7. 投資有価証券売却損		21			11			
8. 投資評価引当金繰入額		—			5			
9. 退職給付信託解約に伴 う未認識数理計算上の 差異一括費用処理額		16,227			—			
10. 海外事業等構造改革損 失	(注8)	4,884			—			
11. 組織再編関連固定資産 処分損	(注9)	2,710			—			
12. 欧州リジン販売に係る 過料	(注10)	1,900			—			
13. 早期転進支援費用		1,464			—			
14. 社債償還損		680	27,888	9.8	—	2,396	1.0	△25,492
税引前当期純利益			6,768	2.4		20,985	9.2	14,216
法人税、住民税及び事 業税		7,800			7,500			
法人税等調整額		△3,129	4,670	1.7	509	8,009	3.5	3,339
当期純利益			2,097	0.7		12,975	5.7	10,877
前期繰越利益			16,572			15,240		
中間配当額			1,614			1,614		
当期末処分利益			17,055			26,602		

## 利益処分案

		第 81 期 (平成16年3月期)		第 82 期 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(当期未処分利益の処分)						
I 当期未処分利益			17,055		26,602	9,546
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		16		75		
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		363		326		
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		835	1,215	459	860	△354
計			18,270		27,462	9,192
III 利益処分額						
1. 配当金 (普通配当一株につき)		1,614 (3円75銭)		2,644 (6円25銭)		
2. 役員賞与金						
(1) 取締役賞与金		40		48		
(2) 監査役賞与金		6		7		
3. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		237		157		
(2) 固定資産圧縮積立金		671		125		
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		459		37		
(4) 別途積立金		—	3,029	10,000	13,020	9,991
IV 次期繰越利益			15,240		14,442	△798
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金			1		4	2
II その他資本剰余金処分額			—		—	—
III その他資本剰余金次期繰越額			1		4	2

注 平成16年12月1日に1,614百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

	第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、副産物、半製品、原料、容器 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法（ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法）	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 4～15年 （追加情報） 当社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用していましたが、当事業年度より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は745百万円、経常利益及び税引前当期純利益は760百万円それぞれ増加しております。	(1) 有形固定資産 同 左  （追加情報） 当社は、賃貸に供している一部の有形固定資産について、賃借人からの賃貸契約の解約申出及びその後の使用見込を勘案し、賃借人退去後に撤去することとしたものについては、耐用年数を賃借人退去日までの期間に変更しております。これに伴い特別損失に臨時償却費として164百万円計上しております。

	第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p>

	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。</p> <p>これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) 事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p> <p>(9) 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>(10) _____</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 固定資産処分費用引当金 同 左</p> <p>(10) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 81 期 (平成16年3月31日)	第 82 期 (平成17年3月31日)																																								
<p>注1. 授權株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>注2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,714,954株であります。</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">15,174</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">更生債権その他これに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">19,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">三宝酒造(株)</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他4件</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 53百万円</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,289百万円であります。</p>	受取手形	3,355百万円	売掛金	15,174	未収入金	1,947	更生債権その他これに準ずる債権	1,326	支払手形	1,079	買掛金	19,080	未払金	2,556	三宝酒造(株)	360百万円	その他4件	321	計	681	<p>注1. 授權株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>注2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 11,097,837株であります。</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,977百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">11,573</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">更生債権その他これに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">3,288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">3,504</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">三宝酒造(株)</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他3件</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 62百万円</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,996百万円であります。</p>	受取手形	1,977百万円	売掛金	11,573	更生債権その他これに準ずる債権	3,454	支払手形	1,064	買掛金	4,976	未払金	3,288	預り金	3,504	三宝酒造(株)	300百万円	その他3件	169	計	469
受取手形	3,355百万円																																								
売掛金	15,174																																								
未収入金	1,947																																								
更生債権その他これに準ずる債権	1,326																																								
支払手形	1,079																																								
買掛金	19,080																																								
未払金	2,556																																								
三宝酒造(株)	360百万円																																								
その他4件	321																																								
計	681																																								
受取手形	1,977百万円																																								
売掛金	11,573																																								
更生債権その他これに準ずる債権	3,454																																								
支払手形	1,064																																								
買掛金	4,976																																								
未払金	3,288																																								
預り金	3,504																																								
三宝酒造(株)	300百万円																																								
その他3件	169																																								
計	469																																								

## (損益計算書関係)

第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>注1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">外部購入品の製品への振替            3,770百万円 販売費及び一般管理費への振替    △418</p> <p>注2. 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものであります。</p> <p>注3. 当該金額に含まれる退職給付費用は944百万円であります。</p> <p>注4. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">商品仕入高                                84,207百万円 受取配当金                                427</p> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は27,341百万円であります。</p> <p>注6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物                                         19百万円 土地                                         3,980</p> <p>注7. _____</p> <p>注8. 海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社株式評価損                    1,871百万円 関係会社株式売却関連損失            1,374 貸倒引当金繰入額                      986 投資評価引当金繰入額                575 事業整理損失引当金繰入額            76</p> <p>注9. 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産処分費用引当金繰入額        1,824百万円 固定資産処分損                        885</p>	<p>注1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">外部購入品の製品への振替            3,013百万円 販売費及び一般管理費への振替    △913</p> <p>注2. 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものであります。</p> <p>注3. 当該金額に含まれる退職給付費用は770百万円であります。</p> <p>注4. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">商品仕入高                                18,826百万円 受取配当金                                422</p> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,929百万円であります。</p> <p>注6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物                                         42百万円 土地                                         72</p> <p>注7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">土地                                         59百万円</p> <p>注8. _____</p> <p>注9. _____</p>

<p style="text-align: center;">第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>注10. 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っておりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p>	<p>注10. _____</p>

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成16年3月31日現在）及び当事業年度（平成17年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減額</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用引当金</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,745</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,331</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,343</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△199</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,346</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,984</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,123百万円	未払事業税等	821	売上割戻等引当金	755	退職給付引当金超過額	10,685	役員退職慰労引当金	262	税務上の繰延資産償却超過額	21	投資有価証券評価減額	489	税務上の前払費用	1,348	関係会社株式評価減額	1,057	減価償却資産償却超過額	1,307	ゴルフ会員権評価減額	324	貸倒引当金損金算入限度超過額	401	固定資産処分費用引当金	742	その他	1,734	<hr/>		繰延税金資産小計	21,076	評価性引当額	△1,745	<hr/>		繰延税金資産合計	19,331	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,343	その他有価証券評価差額金	△9,803	その他	△199	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,346	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,984	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">9,920</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減額</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用引当金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,938</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,863</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,916</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△255</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,402</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,460</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,207百万円	未払事業税等	483	売上割戻等引当金	905	退職給付引当金超過額	9,920	役員退職慰労引当金	278	投資有価証券評価減額	260	税務上の前払費用	1,605	関係会社株式評価減額	1,043	減価償却資産償却超過額	1,320	ゴルフ会員権評価減額	292	固定資産処分費用引当金	532	会社分割により取得した関係会社株式	584	その他	1,365	<hr/>		繰延税金資産小計	19,801	評価性引当額	△1,938	<hr/>		繰延税金資産合計	17,863	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,916	その他有価証券評価差額金	△8,230	その他	△255	<hr/>		繰延税金負債合計	△10,402	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,460
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	1,123百万円																																																																																																														
未払事業税等	821																																																																																																														
売上割戻等引当金	755																																																																																																														
退職給付引当金超過額	10,685																																																																																																														
役員退職慰労引当金	262																																																																																																														
税務上の繰延資産償却超過額	21																																																																																																														
投資有価証券評価減額	489																																																																																																														
税務上の前払費用	1,348																																																																																																														
関係会社株式評価減額	1,057																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	1,307																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減額	324																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	401																																																																																																														
固定資産処分費用引当金	742																																																																																																														
その他	1,734																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	21,076																																																																																																														
評価性引当額	△1,745																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	19,331																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△2,343																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△9,803																																																																																																														
その他	△199																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	△12,346																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	6,984																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	1,207百万円																																																																																																														
未払事業税等	483																																																																																																														
売上割戻等引当金	905																																																																																																														
退職給付引当金超過額	9,920																																																																																																														
役員退職慰労引当金	278																																																																																																														
投資有価証券評価減額	260																																																																																																														
税務上の前払費用	1,605																																																																																																														
関係会社株式評価減額	1,043																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	1,320																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減額	292																																																																																																														
固定資産処分費用引当金	532																																																																																																														
会社分割により取得した関係会社株式	584																																																																																																														
その他	1,365																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	19,801																																																																																																														
評価性引当額	△1,938																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	17,863																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△1,916																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,230																																																																																																														
その他	△255																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	△10,402																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	7,460																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成16年 3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△20.2%</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%	法人税税額控除	△20.2%	回収可能性のない将来減算一時差異等	25.8%	その他	4.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成17年 3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した株式に係る差異</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	法人税税額控除	△6.6%	回収可能性のない将来減算一時差異等	1.6%	会社分割により取得した株式に係る差異	△2.3%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%																																																																																																														
法人税税額控除	△20.2%																																																																																																														
回収可能性のない将来減算一時差異等	25.8%																																																																																																														
その他	4.4%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0%																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																																														
法人税税額控除	△6.6%																																																																																																														
回収可能性のない将来減算一時差異等	1.6%																																																																																																														
会社分割により取得した株式に係る差異	△2.3%																																																																																																														
その他	△0.3%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																																														

## (重要な後発事象)

第 81 期	第 82 期
<p>1. 当社は、化学品事業部門の意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、より一層の競争力強化をはかるため、平成16年4月1日付で当社の化学品事業部門を当社の石油化学製品の製造子会社である協和油化株式会社に分割承継させております。</p> <p>当該会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、協和油化株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は、会社分割にあたり、産業活力再生特別措置法第3条に基づく認定を受け、また、当社及び協和油化株式会社は、同法第12条ノ6の適用を受けることにより、商法第374条ノ17第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社及び協和油化株式会社各々の取締役会の決議を得たうえで、本件分割を行っております。</p> <p>(2) 分割契約書承認取締役会 平成15年12月25日</p> <p>(3) 分割契約書調印日 平成15年12月25日</p> <p>(4) 分割期日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 分割する事業の規模 売上高643億円 (平成16年3月期当社実績)</p> <p>(6) 承継会社が承継した資産及び負債の額 資産：流動資産 101億円 固定資産 58億円 負債：流動負債 7億円 固定負債 13億円</p> <p>(7) 承継会社の概要</p> <p>① 名称 協和油化株式会社（本件分割後、平成16年4月1日付で、協和発酵ケミカル株式会社に商号変更しております。）</p> <p>② 住所 東京都千代田区（本件分割後、東京都中央区に移転しております。）</p> <p>③ 代表者の氏名 取締役社長 張 將司</p> <p>④ 資本金 53億円</p> <p>⑤ 事業の内容 石油化学製品の製造・販売</p>	<p>1. 当社は、食品事業部門の意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、より一層の競争力強化をはかるため、平成17年4月1日付で当社の食品事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社である協和発酵フーズ株式会社に承継させております。</p> <p>当該会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、協和発酵フーズ株式会社を承継会社とする分社型新設分割であります。なお、当社は、会社分割にあたり、産業活力再生特別措置法第3条に基づく認定を受け、同法第12条ノ5の適用を受けることにより、商法第374条第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、本件分割を行っております。</p> <p>(2) 分割計画書承認取締役会 平成16年11月25日</p> <p>(3) 分割期日 平成17年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の規模 売上高384億円 (平成17年3月期当社実績)</p> <p>(5) 承継会社が承継した資産及び負債の額 資産：流動資産 109億円 固定資産 70億円 負債：流動負債 74億円 固定負債 25億円</p> <p>(6) 新設会社の概要</p> <p>① 名称 協和発酵フーズ株式会社</p> <p>② 住所 東京都千代田区</p> <p>③ 代表者の氏名 取締役社長 乗松 文夫</p> <p>④ 資本金 30億円</p> <p>⑤ 事業の内容 調味料、食品添加物、製菓・製パン資材、加工食品その他これらに類似する食品の製造、輸入及び販売</p>



## 7. 役員の変動

協和発酵工業株式会社(取締役社長 松田 謙)では、次のとおり新役員人事を内定いたしました。  
 なお、正式には、来る6月28日開催予定の第82回定時株主総会及びその後開催予定の取締役会並びに監査役会で決定します。

### (1) 代表者の変動

#### ①昇格予定(代表)取締役

(代表)取締役 専務執行役員 今井 佳人 (現 取締役 兼 専務執行役員)

#### ②退任予定(代表)取締役

現 (代表)取締役会長 平田 正 (相談役就任予定)

### (2) その他の役員の変動

#### ①新任予定取締役

取締役 常務執行役員 小谷 幸亘 (現 執行役員)

#### ②昇格予定取締役

取締役 専務執行役員 湯地 友憲 (現 取締役 常務執行役員)

#### ③退任予定取締役

現 取締役 専務執行役員 土井内 徹 ((財)加藤記念バイオサイエンス研究振興財団  
 常務理事就任予定)

現 取締役 常務執行役員 手柴 貞夫 (技術顧問就任予定)

#### ④新任予定執行役員

高橋 充 (現 知的財産部長)

尾崎 明夫 (現 バイオケミカル事業部門 バイオケミカル技術本部長  
 兼 同 バイオケミカル技術開発部長)

立花 和義 (現 医薬事業部門 医薬戦略企画本部長 兼 同 医薬製品戦略部長)

#### ⑤昇格予定執行役員

常務執行役員 吉田 豊 (現 執行役員)

#### ⑥退任予定執行役員

現 常務執行役員 鈴木 文夫

現 執行役員 土屋 恭三

現 執行役員 石井 真三

(以上の役員の変動予定につきましては平成17年2月22日に開示済みであります。)

以 上